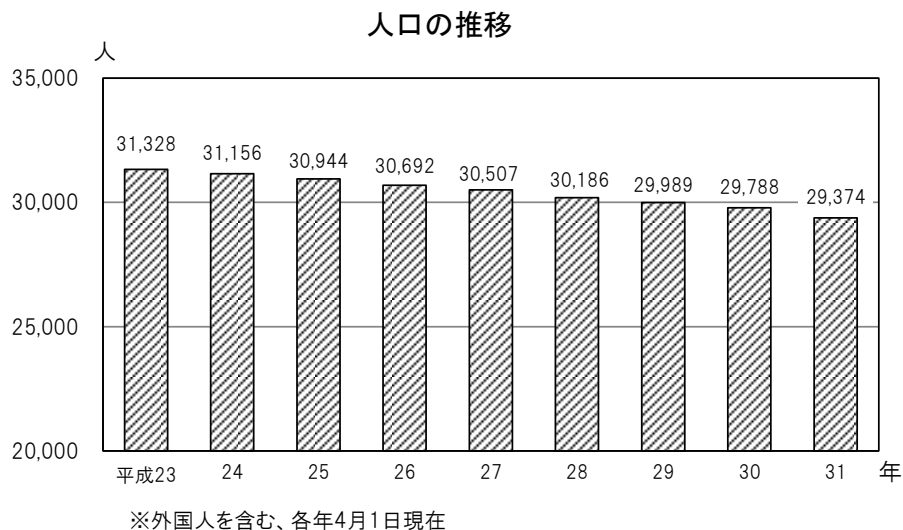


1 人口・世帯の状況

(1) 人口の状況

①総人口の推移

松伏町の人口（各年4月1日現在）は微減傾向が続いており、平成29年以降は30,000人を切っている。平成31年の人口は29,374人で、平成30年と比較して1.39%の減少となった。



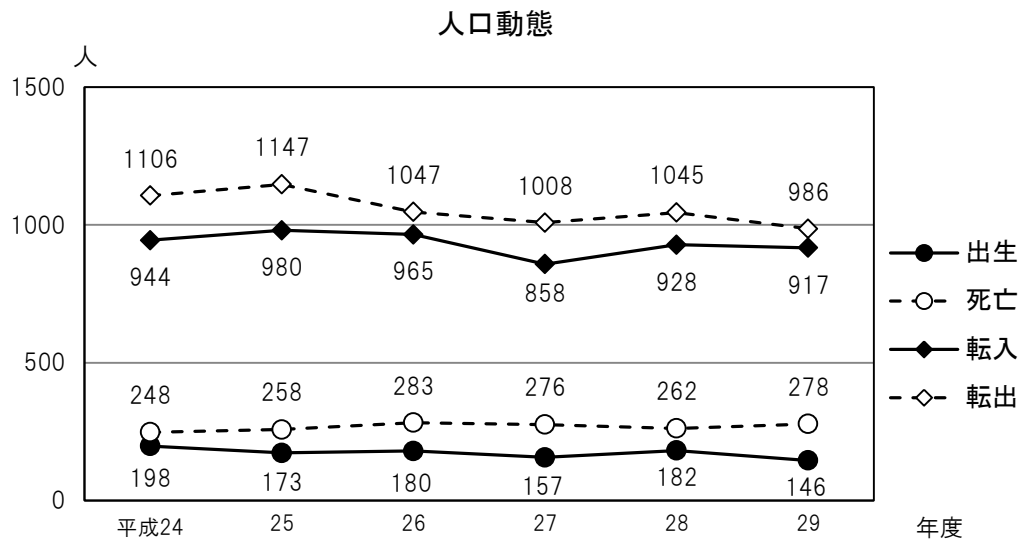
資料：住民基本台帳

②自然動態・社会動態

自然動態については、出生は平成24～28年度には概ね180人前後で推移していたが、平成29年度には146人とやや少なくなっている。死亡は、平成29年度には278人となっており、平成24年度の248人と比較すると増加しているが、平成26年度から平成29年度にかけてはほぼ横ばい傾向が続いている。

社会動態については、転入は概ね900人台で推移しており、平成29年度は917人であった。転出は平成24年度から平成25年度は1,100人台であったが、平成26年度以降は概ね1,000人前後で推移しており、平成29年度は986人となっている。

平成24年度以降、自然動態については死亡が出生を上回っており、社会動態については転出が転入を上回っていることから、毎年度200人前後の人口が減少している。



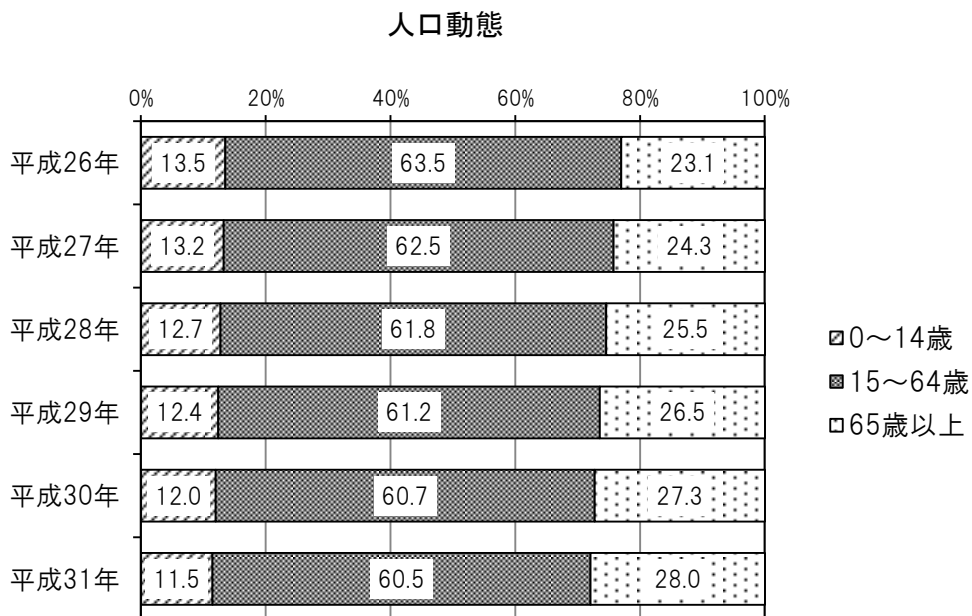
※外国人を含む

資料:住民基本台帳

③年齢区分別人口割合

平成31年の総人口に占める年少人口（0～14歳）の割合は11.5%、生産年齢人口（15～64歳）の割合は60.5%となっており、いずれも年々低下している。

一方、老年人口（65歳以上）の割合は上昇を続けており、平成31年には28.0%となっている。



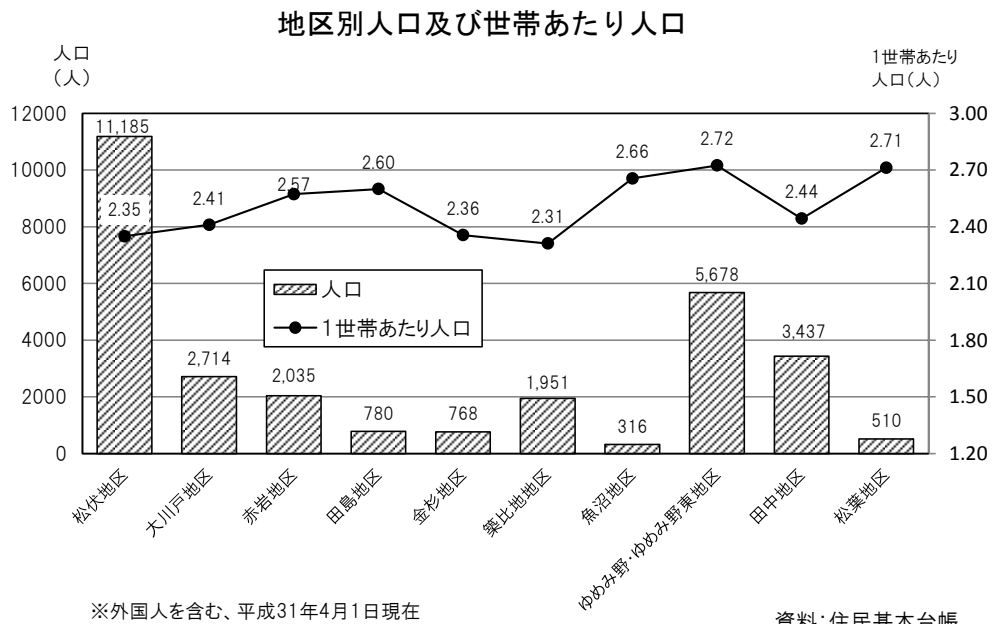
※外国人を含む、各年4月1日現在

資料:住民基本台帳

④地区別人口及び世帯あたり人口

地区別の人口をみると、松伏地区は11,185人で町内全体の38.1%を占めて最も多い。次いで、ゆめみ野・ゆめみ野東地区が5,678人で19.3%を占めており、この2地区を合わせて町内全体の57.4%を占めている。

地区別の世帯あたり人口をみると、築比地地区(2.31人)、松伏地区(2.35人)、金杉地区(2.36人)は他の地区に比較してやや少なく、他方、ゆめみ野・ゆめみ野東地区(2.72人)、松葉地区(2.71人)は他の地区に比較して多くなっている。

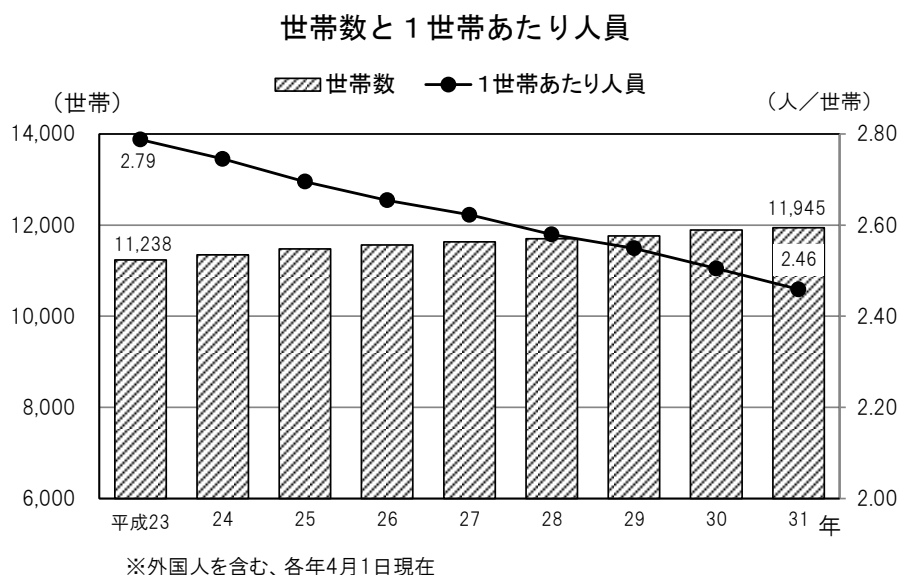


(2) 世帯の状況

①世帯数と1世帯あたり人員

世帯数をみると、ここ数年は年々増加を続けており、平成29年の11,238世帯から平成31年には11,945世帯となり、前年と比較して0.45%増加している。

世帯数が増加している一方で人口は減少していることから、1世帯あたり人員は年々減少しており、平成23年の2.79人から平成31年には2.46人となっている。



資料：住民基本台帳

②世帯構成

平成27年の国勢調査によると、松伏町の一般世帯数は10,666世帯で、そのうち核家族世帯は69.5%を占める。核家族世帯の中でも子どもがいる世帯の割合は、夫婦と子どもの世帯が37.1%、ひとり親と子どもの世帯は10.8%を占めている。

埼玉県の世界帯構成と比較すると、松伏町の方が核家族世帯を含む親族世帯の割合が高く、夫婦と子ども世帯やひとり親と子ども世帯などの子どもがいる世帯の割合も高いことが特徴である。

世帯の家族類型別割合

	松伏町	埼玉県
核家族世帯	69.5%	61.5%
夫婦のみ	21.6%	20.7%
夫婦と子ども	37.1%	31.8%
ひとり親と子ども	10.8%	9.0%
その他の親族世帯	10.8%	7.0%
非親族及び単独世帯	19.7%	31.5%
一般世帯合計	100.0%	100.0%

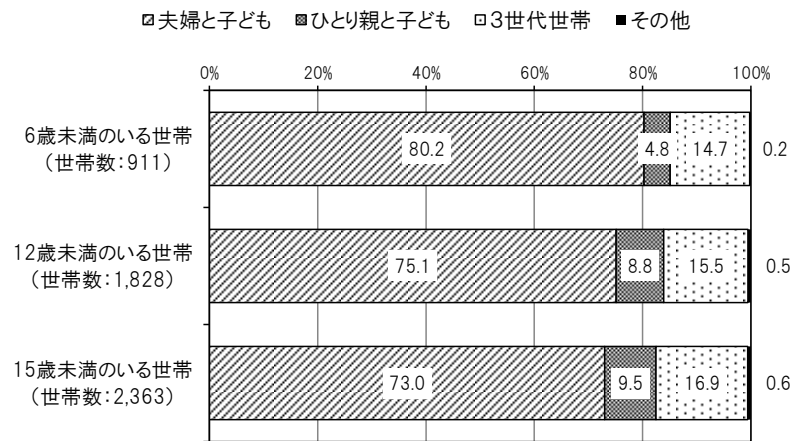
※一般世帯は、病院・寮などの施設を除いた世帯。

資料：国勢調査（平成27年）

子どものいる世帯の家族類型では、15歳未満の子どもがいる世帯の82.5%が核家族世帯（夫婦と子どもの世帯が73.0%、ひとり親と子どもの世帯が9.5%）で、6歳未満の子どもがいる世帯では85.0%が核家族世帯（夫婦と子どもの世帯が80.2%、ひとり親と子どもの世帯が4.8%）となっている。

なお、平成22年には15歳未満の子どもがいる世帯の核家族世帯の割合は78.7%、6歳未満の子どもがいる世帯では81.5%であったので、核家族世帯の割合がより高くなっていることがうかがえる。

子どもがいる世帯の家族類型



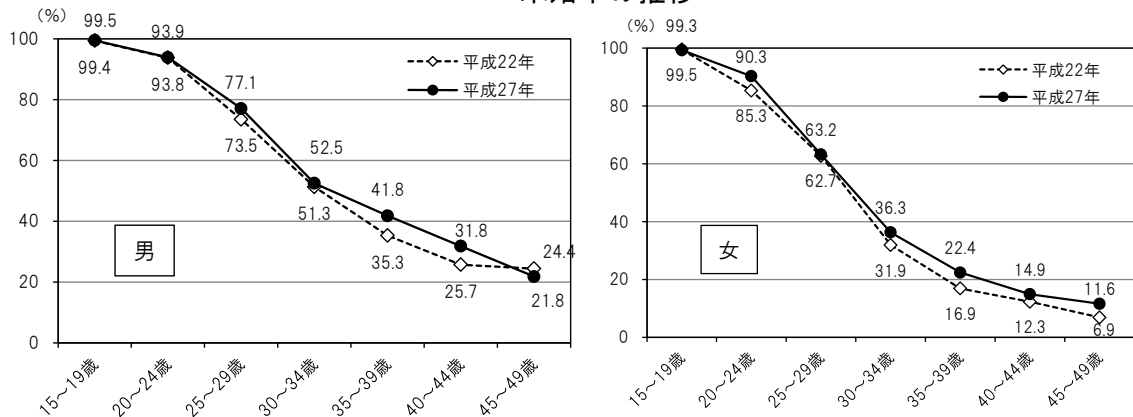
資料：国勢調査(平成27年)

③未婚率

松伏町の未婚率について、平成22年と平成27年を比較すると、男女ともにほとんどすべての年齢階層において平成27年の未婚率の方が高くなっている。

女性では20~24歳で5.0ポイント、25~29歳で0.5ポイント、30~34歳で4.4ポイント上昇し、男性では25~29歳で3.6ポイント、30~34歳で1.2ポイント、35~39歳で6.5ポイント上昇している。

未婚率の推移



資料：国勢調査

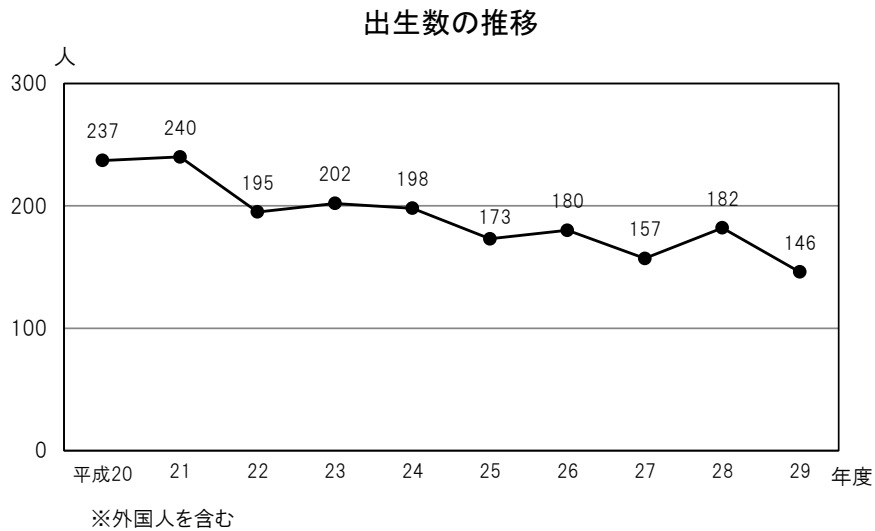
資料：国勢調査

2 出生・女性の就労の状況

(1) 出生の状況

①出生数

出生数は、平成20年度から平成21年度は240人前後であったが、平成22年度から平成24年度には200人前後、平成25年度から平成28年度には180人前後と徐々に減少する傾向が続き、平成29年度には146人とさらに少なくなっている。



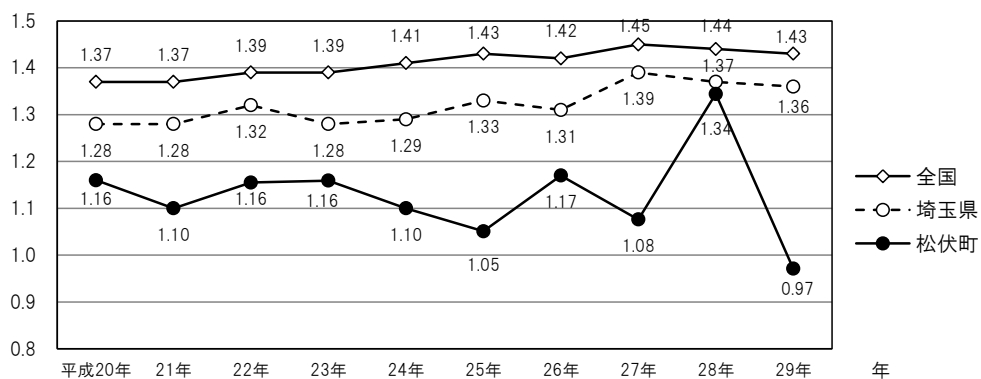
資料：住民基本台帳

②合計特殊出生率

合計特殊出生率の推移をみると、松伏町は全国、埼玉県と比較すると一貫して合計特殊出生率が低くなっている。

平成20年から平成27年までは概ね1.10を前後して推移してきたが、平成28年に1.34となった後、平成29年には0.97と落ち込んでいる。

合計特殊出生率の推移

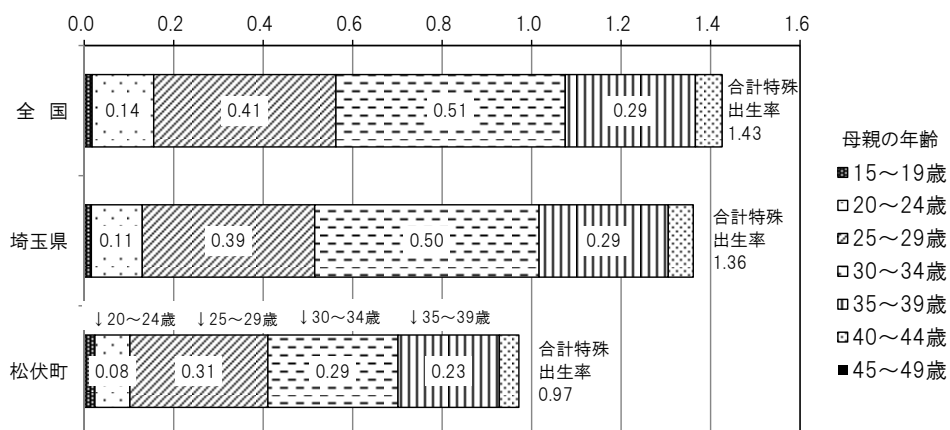


資料：埼玉県保健医療政策課

松伏町の平成29年の合計特殊出生率0.97の年齢層別構成をみると、25～29歳が0.31と最も高く、次いで30～34歳の0.29、35～39歳の0.23と続いている。

全国と埼玉県では30～34歳が最も高く、全国では0.51、埼玉県で0.50となっており、それぞれ松伏町よりも0.22ポイント、0.21ポイント高くなっている。25～29歳は、全国は松伏町よりも0.10ポイント高く、埼玉県は0.08ポイント高くなっている。

平成29年合計特殊出生率の母親の年齢層別構成



資料：埼玉県保健医療政策課

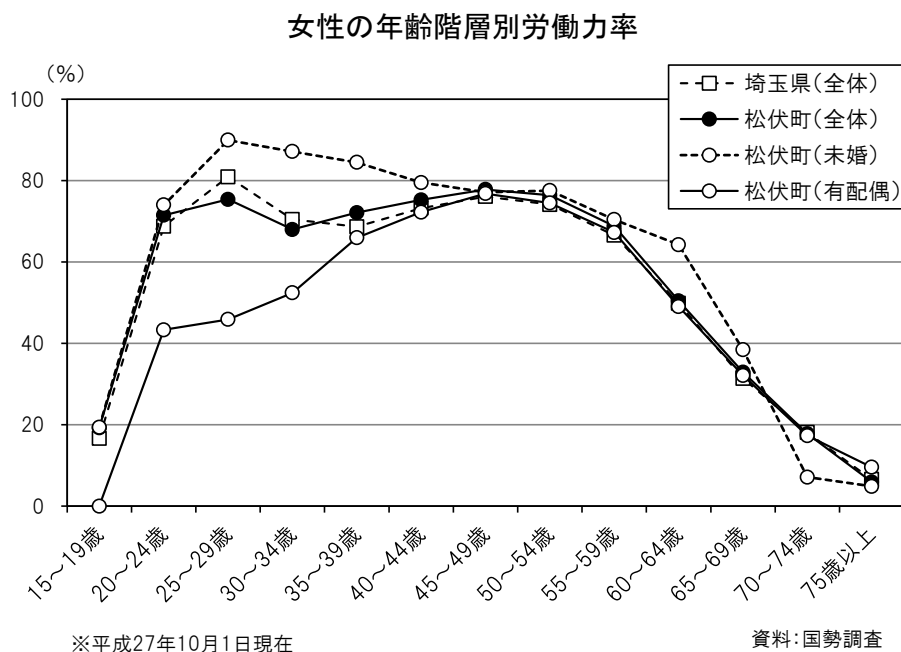
(2) 女性の就労の状況

①年齢階層別労働力率

松伏町（全体）の女性の年齢階層別労働力率をみると、学齢期を過ぎた25～29歳で75.4%と一度ピークを迎えるものの、30～34歳では68.0%と低くなり、35～39歳以降50～54歳までは7割以上の労働力率となっている。

埼玉県（全体）と比較すると、25～29歳と30～34歳では松伏町の方が低いものの、それ以外の年齢階層別労働力率は概ね松伏町の方が高くなっている。

また、松伏町の有配偶女性の年齢階層別労働力率をみると、ほとんどの年齢階層において女性全体や未婚女性よりも下回っており、特に、35～39歳まではかい離が大きい。しかし、40～44歳では有配偶女性72.3%、女性全体76.0%と、その差は3.7ポイントと小さくなっており、その後の年齢階層においても有配偶女性と女性全体の差は小さなものとなっている。

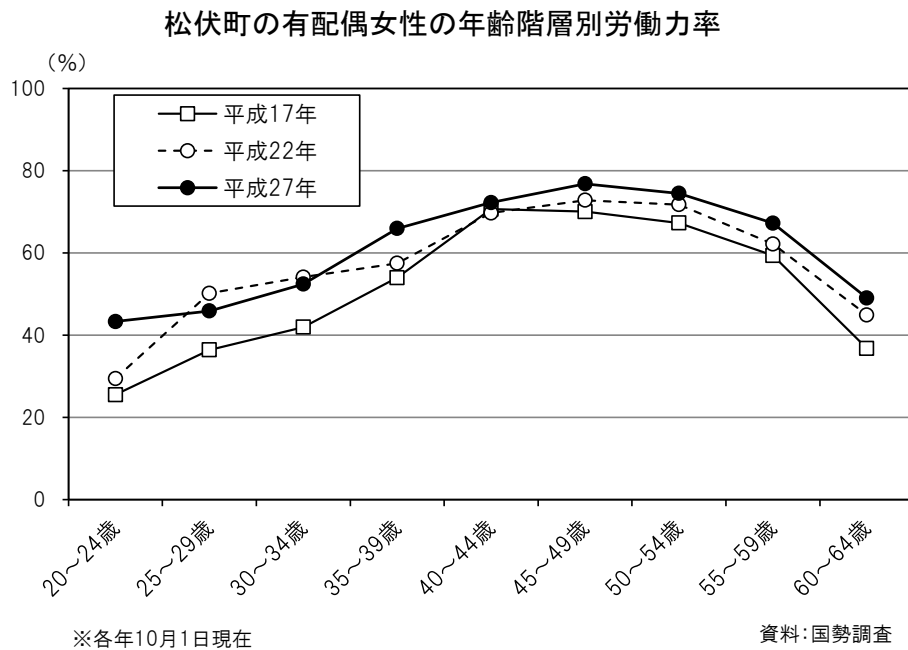


②有配偶女性の労働力率の動向

松伏町の有配偶女性の年齢階層別労働力率の推移をみると、40歳未満では平成17年から平成22年にかけては25～29歳、30～34歳の年齢階層における労働力率が上昇している。

平成22年から平成27年にかけて、25～29歳、30～34歳ではやや労働力率が下がるものの、35～39歳では8.5ポイントと大きく上昇している。

40歳以上では、40～44歳の労働力率は平成17、22、27年でさほど変化はないが、45～49歳以降の年齢階層ではいずれも平成27年の労働力率が最も高くなっている。

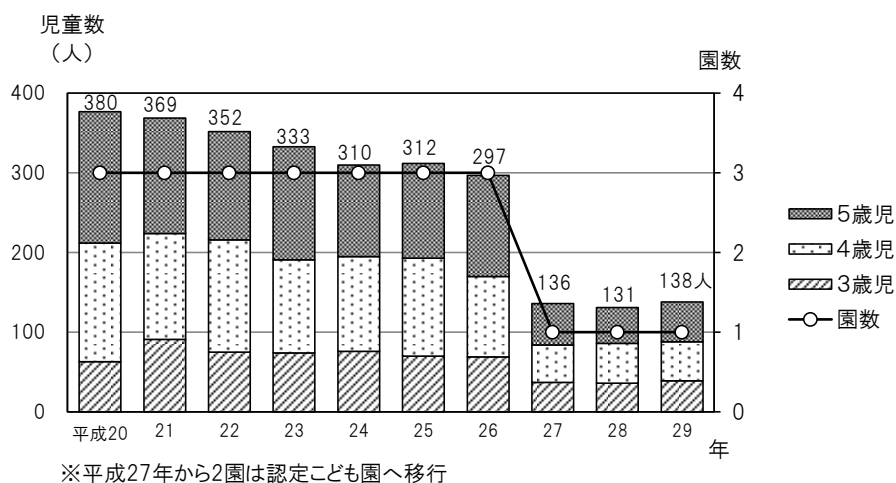


3 教育・保育施設の状況

(1) 幼稚園

松伏町には幼稚園が3園あったが、平成27年以降は2園が認定こども園に移行したことにより、1園となっている。園児数は、3園あった平成26年には297人であったが、1園となった平成27年以降は130人台で推移しており、平成29年には138人となっている。

幼稚園の児童数と園数の推移

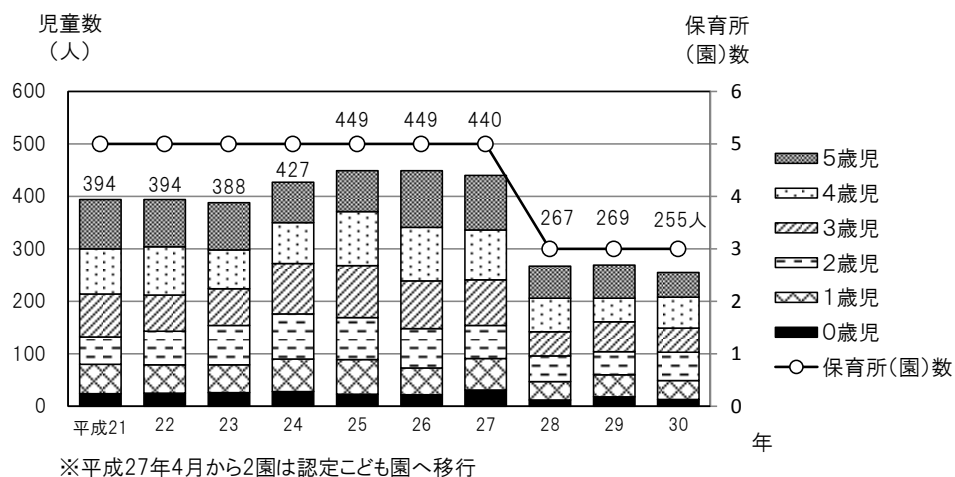


資料：学校基本調査(各年5月1日現在)

(2) 保育所(園)

松伏町には保育所(園)が5園あったが、平成27年4月以降は2園が認定こども園に移行したことにより、3園となっている。児童数は、平成24年以降は400人台で推移しており、平成27年には440人であったが、3園となった平成27年以降は250～260人台で推移し、平成30年には255人となっている。

保育所(園)の児童数と園数の推移



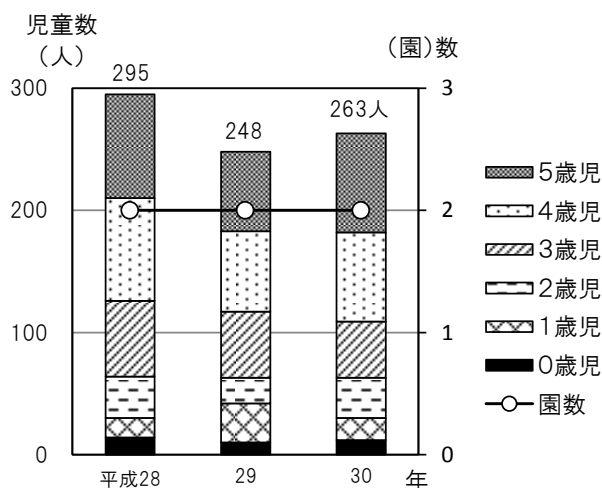
資料：すこやか子育て課(各年3月1日現在)

(3) 認定こども園

松伏町の認定こども園は、平成27年4月以降2園が開設されており、平成30年の児童数は263人となっている。

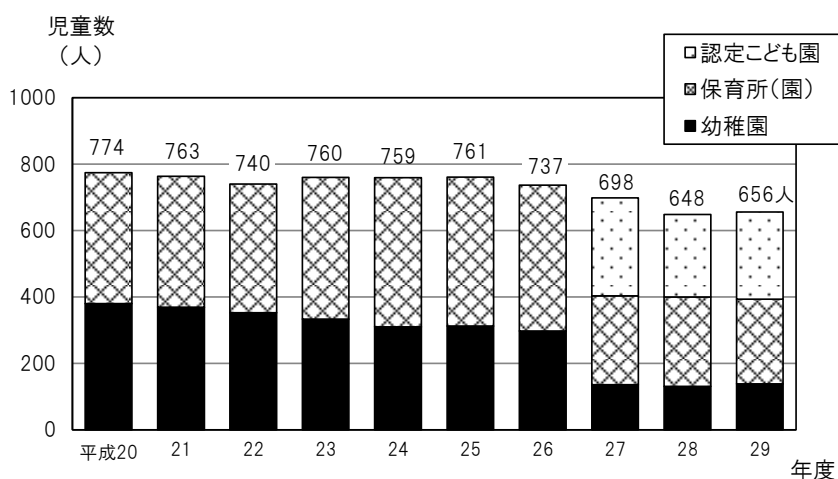
なお、幼稚園、保育所(園)、認定こども園に通う児童数の合計をみると、平成20年度には774人(幼稚園と保育所(園)の合計)であったが、平成29年度には656人と118人減少している。

認定こども園の児童数と園数の推移



資料:すこやか子育て課(各年3月1日現在)

教育・保育施設を利用する児童数(未就学児)の推移



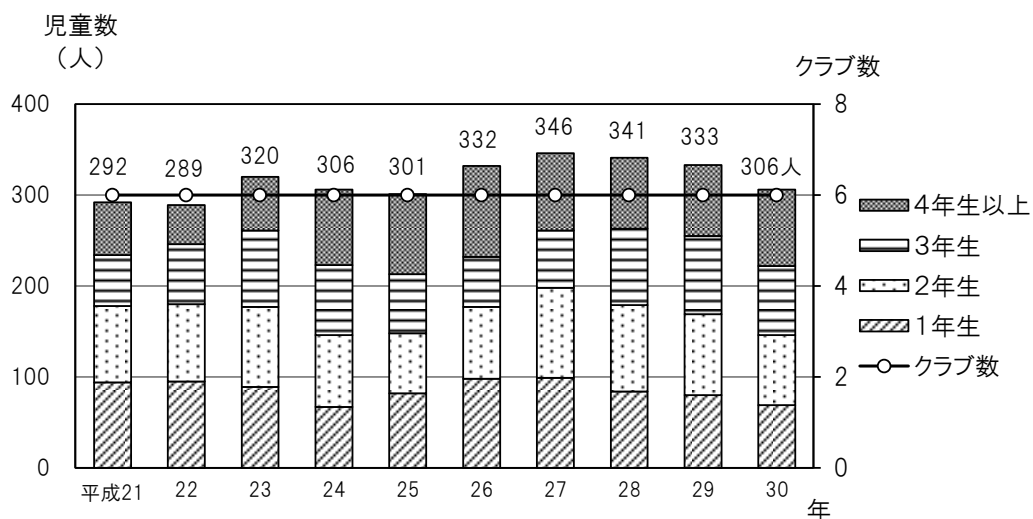
※幼稚園は各年5月1日現在、保育所(園)、認定こども園は各年3月1日現在。

資料:統計まつぶし

(4) 学童クラブ

松伏町には6つの学童クラブがある。全体の児童数は平成27年に346人となって以降減少を続け、平成30年には306人となった。6クラブ合計の募集定員は355人で人数的には余裕があるが、通常より手厚い保育を要する児童が増えている影響もあって、保育の質を維持する観点ではさほど余裕のない状況となっている。

学童クラブの児童数とクラブ数の推移



資料:すこやか子育て課(各年4月1日現在)

4 前期計画の評価

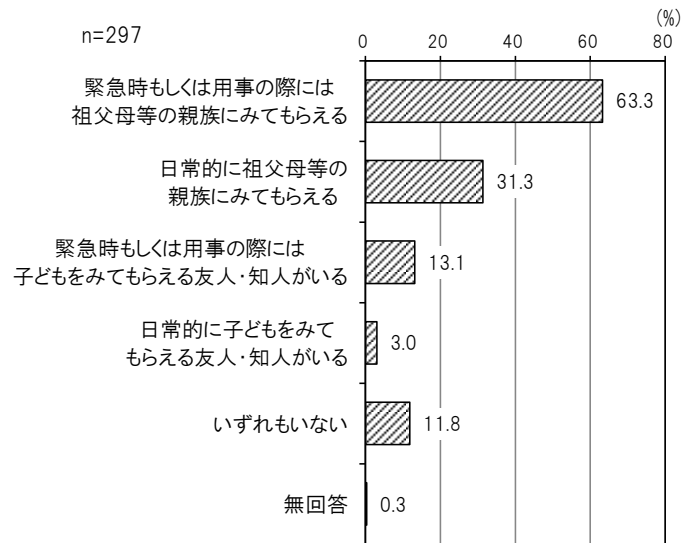
(調査中)

5 ニーズ調査結果の概要

(1) 日頃みてもらえる親族・知人の有無（未就学児童）

- ・「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」は31.3%と約3分の1、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が63.3%と半数以上となっている。
- ・その一方で、「いずれもない」は11.8%あった。

日頃みてもらえる親族・知人の有無

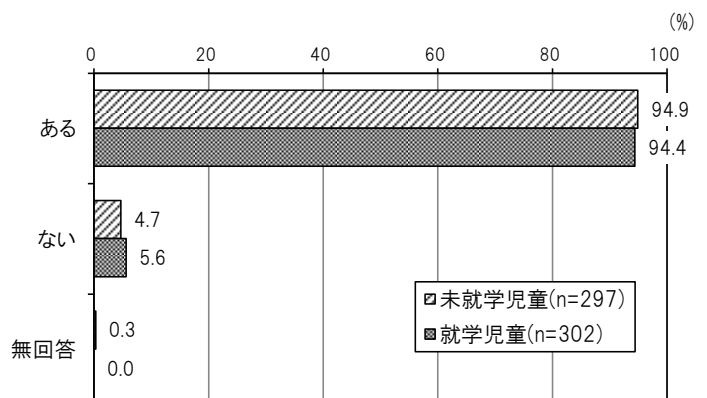


(2) 育児の相談（未就学児童・就学児童）

① 気軽に相談できる先の有無（未就学児童・就学児童）

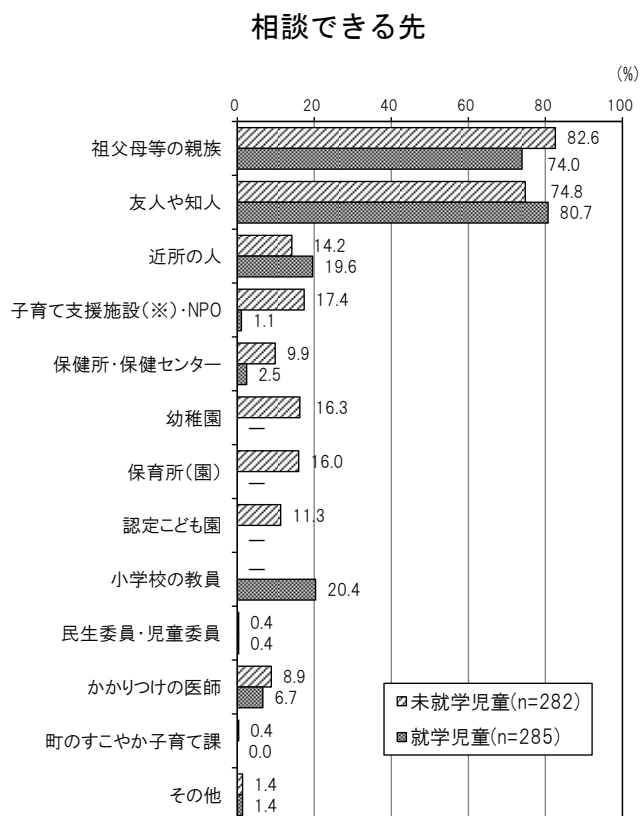
- ・気軽に相談できる先が「ある」のは、未就学児童では94.9%、就学児童では94.4%と、ともに9割以上を占めている。

気軽に相談できる先の有無



②気軽に相談できる先の有無（未就学児童・就学児童）

- 未就学児童、就学児童ともに「祖父母等の親族」や「友人や知人」が多く、いずれも7割台～8割台になっている。就学児童にみられるように、子どもの年齢が上がるように、「祖父母等の親族」よりも「友人や知人」が多くなったり、「近所の人」が未就学児童よりも多くなるなど、血縁よりも地縁による関係の相談先が多くなる。
- また、未就学児童では「幼稚園」、「保育所(園)」、「認定こども園」、就学児童では「小学校の教員」など、子どもが通う教育施設・保育施設が相談先としてあげられている。

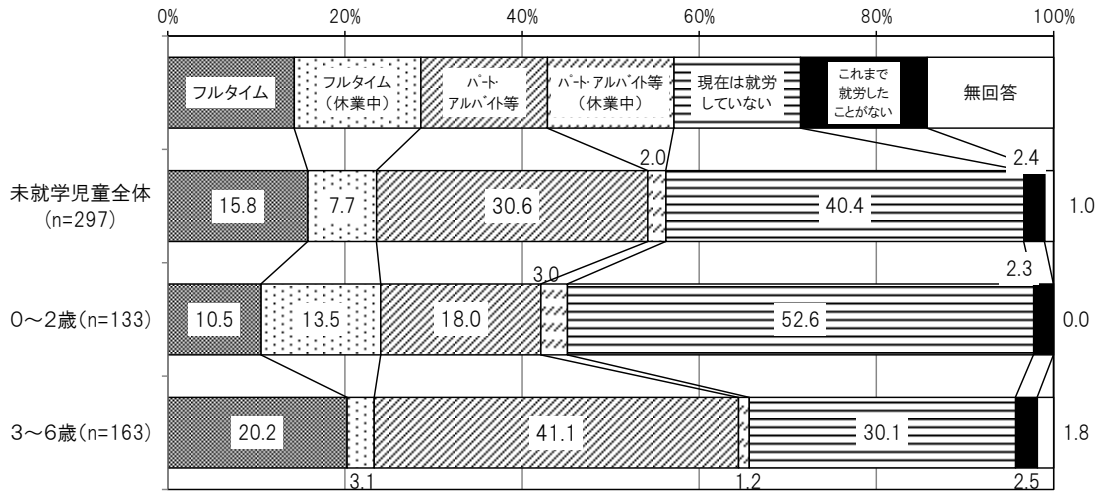


(3) 母親の就労状況（未就学児童・就学児童）

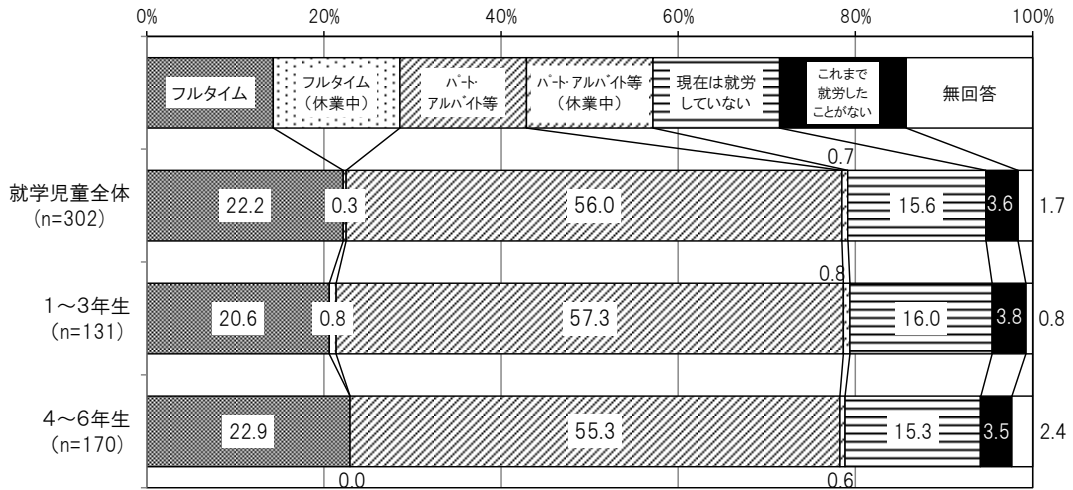
- 未就学児童全体では、「現在は就労していない」が最も多く、40.4%を占めている。特に、0～2歳では52.6%と過半数が「現在は就労していない」と回答している。
- 未就学児童全体では、「フルタイム」は休業中を含めて23.5%、「パート・アルバイト等」は休業中も含めて32.6%で、全体の56.1%が就労している。
- 就学児童全体では、「フルタイム」は休業中を含めて22.5%、「パート・アルバイト等」は休業中も含めて56.7%で、全体の79.2%が就労している。
- 未就学児童、就学児童を通してみると、休業中を含めた「フルタイム」の割合はどの年齢層でも約2割を占めており、子どもの年齢による違いはさほどみられない。一方、「パート・アルバイト等」(休業中を含む)は、0～2歳で21.0%、3～6歳で42.3%、就学児童では1～3年生、4～6年生ともに過半数を占めるなど、子どもの年齢が高くなるにしたがって割合が高くなる傾向がみられる。

母親の就労状況

[未就学児童]



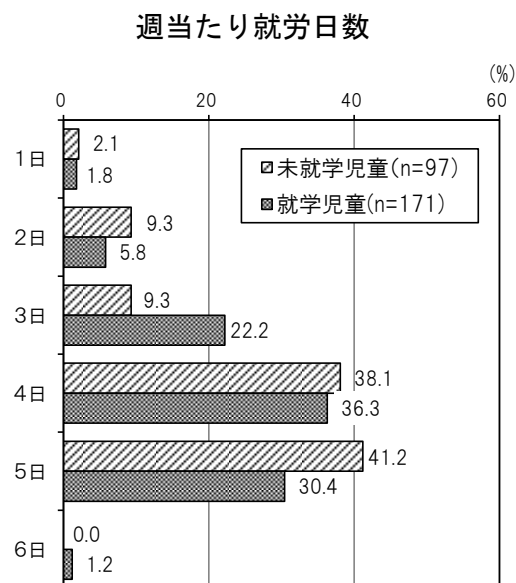
[就学児童]



(4) 母親がパート・アルバイト等の場合の就労状況（未就学児童・就学児童）

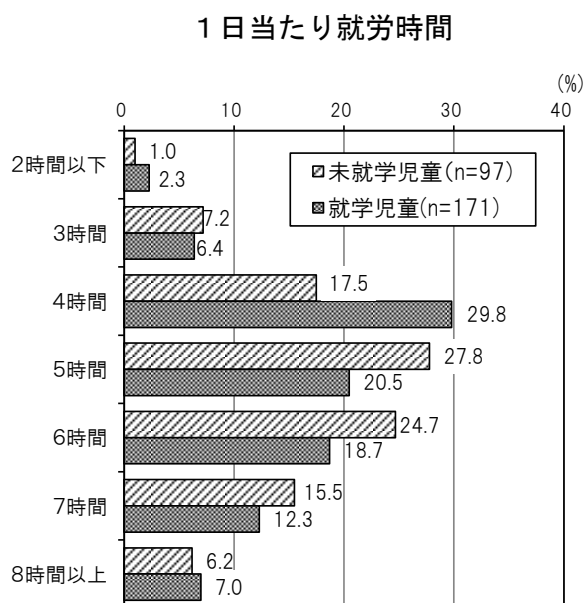
① 週当たり就労日数

- ・未就学児童では、「5日」が41.2%で最も多く、「4日」が38.1%となっている。
- ・就学児童では、「4日」が36.3%で最も多く、「5日」が30.4%となっている。



② 1日当たり就労時間

- ・未就学児童では、「5時間」が27.8%で最も多く、「6時間」が24.7%となっている。
- ・就学児童では、「4時間」が29.8%で最も多くなっている。

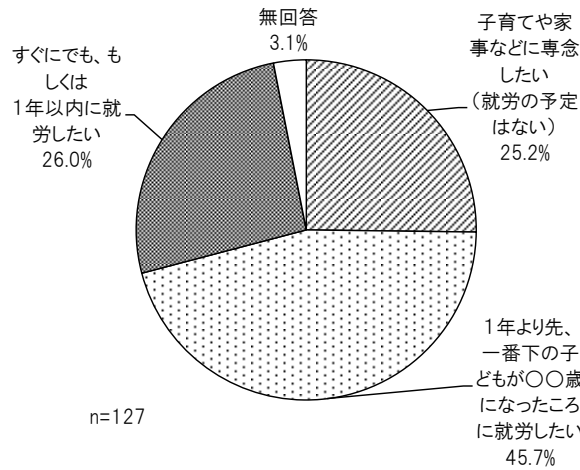


(5) 母親が就労していない場合の就労希望（未就学児童）

①今後の希望

- ・「これまで就労したことがない」あるいは「現在就労していない」母親のうち26.0%には1年以内の就労希望があり、1年より先の就労を希望する場合を含めて71.7%には将来的な就労の意向がある。

今後の就労希望（就労していない場合）



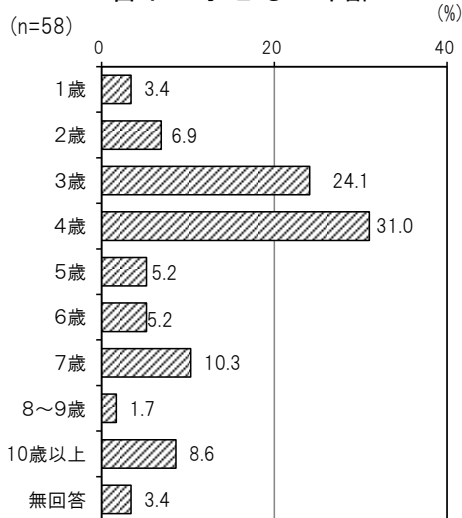
②1年より先の就労を希望する場合の一番下の子どもの年齢

- ・「4歳」（31.0%）と「3歳」（24.1%）で過半数を占めている。
- ・次に多いのは、小学校入学後となる「7歳」で10.3%となっている。

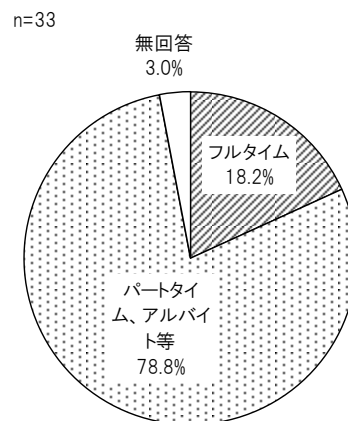
③すぐにでも、もしくは1年以内の就労を希望する場合の就労形態

- ・すぐにでも、もしくは1年以内の就労を希望しているのは33人で、そのうち「パートタイム、アルバイト等」を希望するのは78.8%、「フルタイム」を希望するのは18.2%となっている。

一番下の子どもの年齢



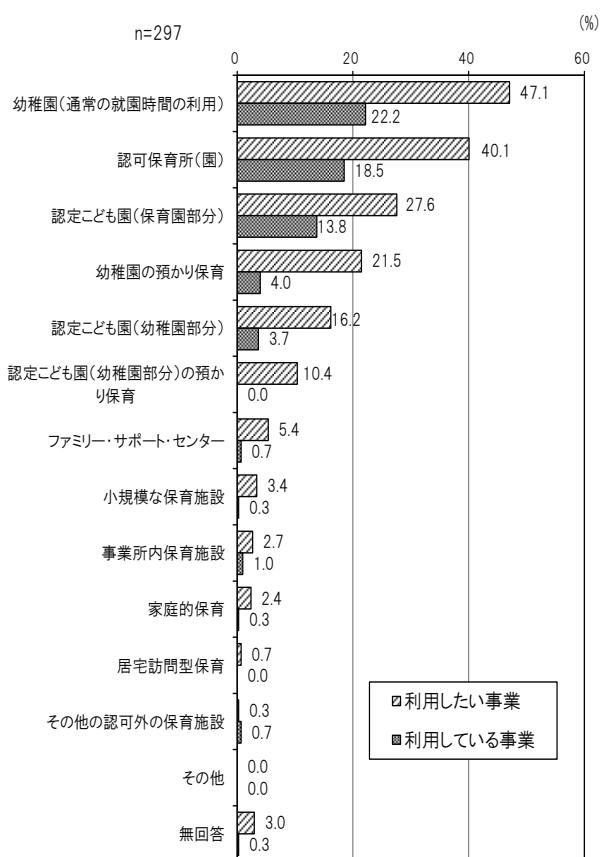
希望する就労形態



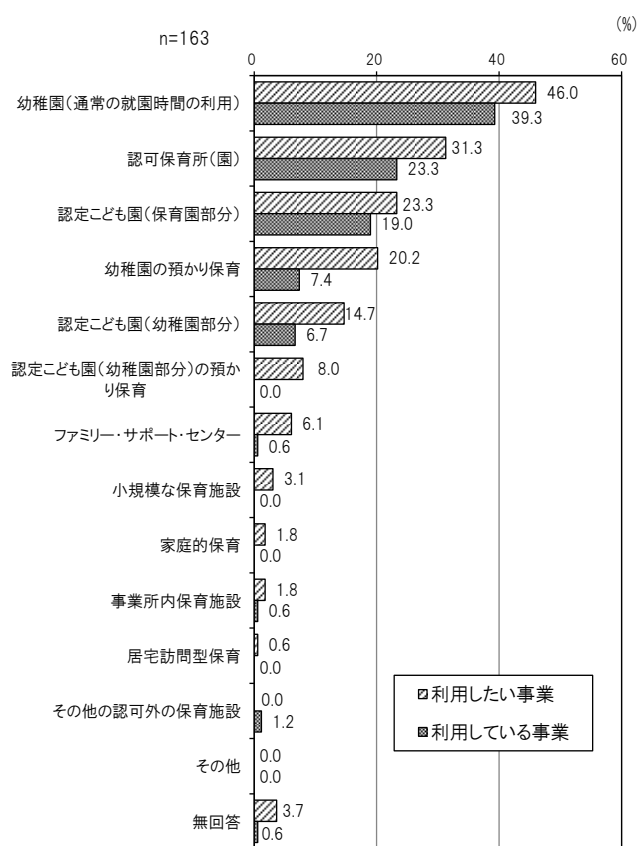
(6) 利用したい教育・保育事業と現在の利用率（未就学児童）

- ・ 利用したい事業は「幼稚園」が47.1%で最も多く、次いで「認可保育所（園）」が40.1%、「認定こども園（保育園部分）」が27.6%となっている。
- ・ 子どもの年齢3歳以上では、利用したい事業は「幼稚園」が46.0%、次いで「認可保育所（園）」が31.3%、「認定こども園（保育園部分）」が23.3%となっている。
- ・ 子どもの年齢3歳以上で現在の利用率と利用希望の差が大きいのは「幼稚園の預かり保育」で、利用率7.4%に対し利用希望率20.2%と12.8ポイントの差がある。また、「認可保育所（園）」、「認定こども園（幼稚園部分）」、「認定こども園（幼稚園部分）の預かり保育」では、いずれも利用率と利用希望率に8.0ポイントの差がある。

利用したい事業と現在の利用率（複数回答）



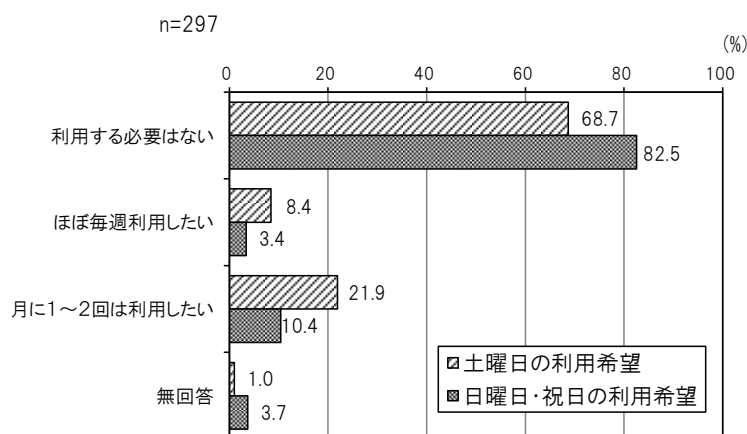
利用したい事業と現在の利用率（3歳以上・複数回答）



(7) 土曜日・休日の教育・保育事業の利用希望（未就学児童）

- ・土曜日は68.7%、日曜日・祝日は82.5%が「利用する必要はない」と感じている。
- ・一方、利用希望がある人についてみると、土曜日は「月に1～2回は利用したい」が21.9%、「ほぼ毎週利用したい」は8.4%となっている。日曜日・祝日は「月に1～2回は利用したい」が10.4%、「ほぼ毎週利用したい」は3.4%となっている。

土曜・休日の教育・保育事業の利用希望

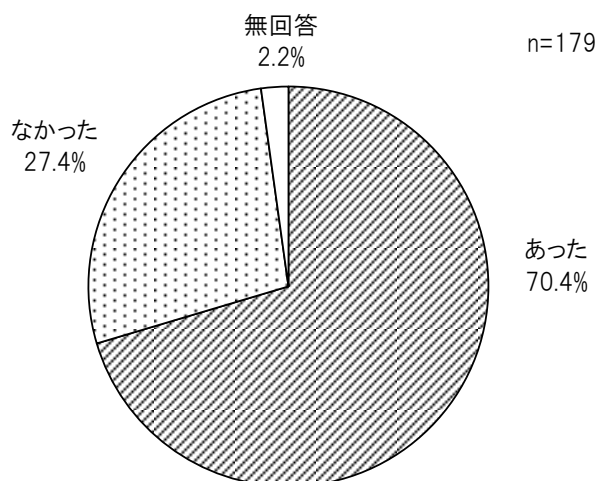


(8) 病児保育（未就学児童）

①子どもが病気やケガで幼稚園や保育所（園）を休んだこと（過去1年間）

- ・幼稚園、保育所（園）、認定こども園などを利用している人のうち、過去1年間に子どもが病気やケガで幼稚園や保育所（園）を休んだことが「あった」のは70.4%となっている。

子どもが病気やケガで幼稚園や保育所（園）を休んだこと（過去1年間）



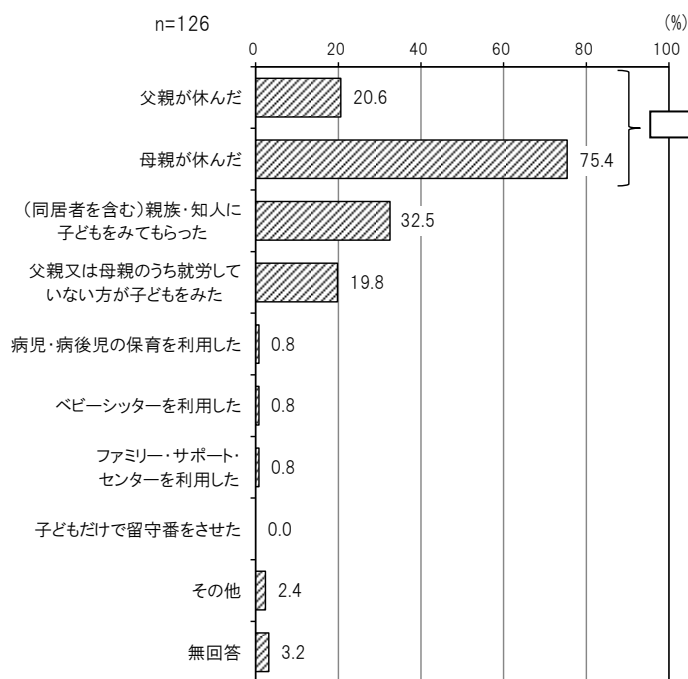
②子どもが休んだ時の対処方法（過去1年間）

- ・過去1年間に子どもが病気やケガで幼稚園や保育所（園）を休んだことがある人を対象にその時の対処方法をたずねたところ、「母親が休んだ」が75.4%で最も多く、次いで「親族・知人に子どもをみてもらった」が32.5%、「父親が休んだ」が20.6%となっている。

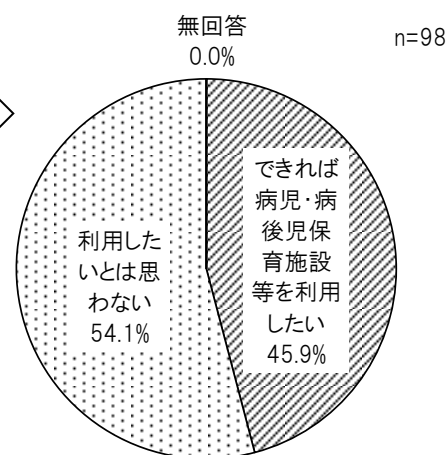
③病児・病後児保育の利用希望

- ・子どもが病気やケガで幼稚園や保育所（園）を休んだ時に父親か母親が休んで対処した人にたずねたところ、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」が45.9%で半数近くを占めている。
- ・自由意見では、病児・病後児の施設が少ない、町内に欲しい、といった意見があげられている。

子どもが休んだ時の対処方法（複数回答）



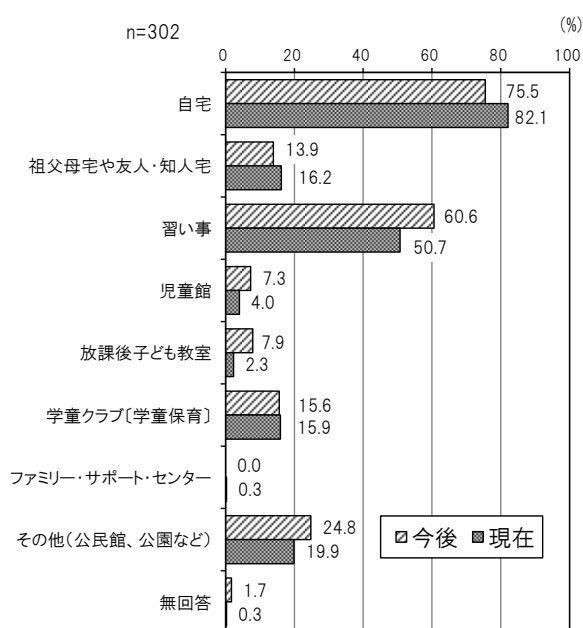
病児・病後児保育の利用希望



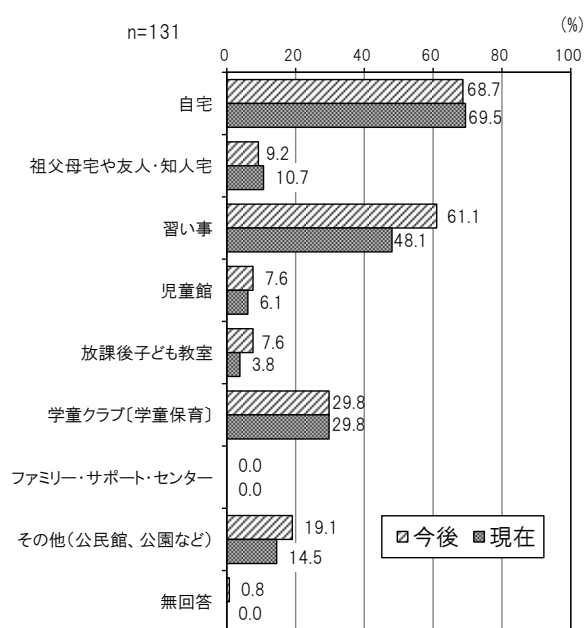
(9) 放課後の過ごし方 (就学児童)

- ・今後の放課後の過ごし方の希望は、就学児童全体では「自宅」が75.5%と最も多く、次いで「習い事」が60.6%、「その他(公民館、公園など)」が24.8%、「学童クラブ(学童保育)」が15.6%となっている。
- ・1～3年生に限った場合でも概ね同様の傾向であったが、「学童クラブ(学童保育)」については就学児童全体よりも希望する割合が高く、29.8%となっている。

現在と今後の放課後の過ごし方 (複数回答)



現在と今後の放課後の過ごし方 (1～3年生・複数回答)



6 子ども・子育て支援の課題

(1) 地域支え合いの環境づくり

- ・子どものいる世帯のうち核家族世帯は8割以上を占めている。また、1世帯あたりの人員は平成31年4月現在2.46人で、年々減少している。
- ・日頃子どもをみてもらえる親族・知人として、「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」は31.3%（未就学児童）、気軽に相談できる先として「祖父母等の親族」が82.6%（未就学児童）であるなど、子育てを支援する存在として親族が大きな位置づけを占めている。
- ・一方で、「日頃みてもらえる親族・知人はいない」が11.8%（未就学児童）、「気軽に相談できる先はない」が4.7%（未就学児童）など、子育ての支援がどこからも得られない家庭もあり、これらの家庭を積極的に支援する仕組みが必要である。

(2) 働く母親とその子どもへの支援

- ・女性の労働力率は、有配偶女性も含めて年々高くなってきている。
- ・未就学児童保護者では、休業中も含めて全体の56.1%の母親が就労している。就学児童保護者では、休業中も含めて全体の79.2%の母親が就労している。未就学児童、就学児童ともに、前回調査である平成25年度調査結果と比較して就労している母親の割合は高くなっている。
- ・未就学児童保護者で就労していない母親のうち、71.7%には将来的な就労意向がある。前回調査時には48.1%であったので、実際の就労率に加えて就労意向も高くなっている。

(3) 保育時間の長時間化と終了時間の延長に対するニーズへの対応

- ・定期的な教育・保育事業の1日当たりの利用時間について。
（現状）8時間以内：66.3%、それ以上：33.7%
（希望）8時間以内：56.3%、それ以上：43.8%
- ・開始時間が8時より早い利用について。
（現状）5.7% （希望）9.7%
- ・終了時間が17時を超える利用について。
（現状）22.9% （希望）34.7%

(4) 土曜日・休日、幼稚園の長期休暇中における保育ニーズへの対応

- ・土曜日の定期的な教育・保育事業の利用希望について。
(ほぼ毎週) 8.4% (月に1~2回) 21.9%
- ・日曜・祝日の定期的な教育・保育事業の利用希望について。
(ほぼ毎週) 3.4% (月に1~2回) 10.4%
- ・幼稚園の利用者のうち、長期休暇中の利用希望について。
(ほぼ毎日) 13.0% (週に数日) 45.5%

(5) 病児・病後児保育ニーズへの対応

- ・未就学児童で定期的な教育・保育事業の利用者のうち70.4%がこの1年間で病気やケガのために幼稚園や保育所(園)を休んだと回答している。また、そのうち77.8%が母親か父親が仕事を休むことで対応しており、さらに45.9%(定期的な教育・保育事業の利用者全体の25.1%)が病児・病後児保育の利用を希望している。
- ・自由意見では、病児・病後児保育の施設が少ない、町内に欲しい、という要望があげられている。

(6) 不定期の教育・保育事業(一時預かり等)のニーズへの対応

- ・幼稚園の預かり保育については、3歳以上の利用率が7.4%であるのに対して、利用希望が20.2%となっている。また、認定こども園(幼稚園部分)の預かり保育では3歳以上の利用者がいなかったが、利用希望は8.0%となっており、幼稚園の預かり保育に関して実際の利用率と利用希望の差が大きい。
- ・不定期の教育・保育事業(一時預かり、幼稚園等の預かり保育、ファミリー・サポート・センター等)を利用したことがある人は10.1%となっている一方で、事業を利用したい人は39.1%となっている。ただし、「利用する必要はない」(57.2%)は前回調査結果(47.9%)より増加している。
- ・自由意見では、一時預かりができる施設や定員の増加、育児休業中の一時預かり、長期休暇や急な休みなどの時に対応してくれる所がほしい、といった意見があげられている。

(7) 職場における子育て両立支援の促進

- ・未就学児童保護者で働いていた母親のうち育児休業を取得したのは69.1%で、前回調査結果(55.1%)より増加している。
- ・育児休業を取得していない理由として、職場の制度や雰囲気が影響している回答に着目すると、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」や「仕事に戻るのが難しかった」(ともに13.2%)は前回調査結果よりも減少している。しかしながら「職場に

育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）」という回答は、前回調査結果 21.0%から今回調査結果 31.6%に増加している。

- ・育児休業からの職場復帰時期については、「希望より早く復帰した」が 64.8%と過半数を占めている。その理由としては、「希望する保育所（園）等に入るため」が 51.4%と最も多く、前回調査時よりも増加している。
- ・父親の育児休業の取得状況は「取得した（取得中である）」が 3.7%、「取得していない」が 85.2%で、前回調査時からさほど変化していない。

（８）就学児童向けの放課後におけるサービスの充実

- ・5歳以上の未就学児童を持つ保護者のうち、41.3%が低学年（1～3年生）における学童クラブの利用を希望している。
- ・これに対して、就学児童のうち低学年（1～3年生）の学童クラブの利用率は 29.8%にとどまっている。
- ・学童クラブに関する自由意見として、長期休暇中の利用や利用時間の延長などへの要望、利用環境やサービス内容への要望等があげられている。
- ・放課後子ども教室については、現在実施している小学校以外でも実施してほしいという要望や、情報提供の充実を望む意見があげられている。

（９）子どもや子育てを支援するまちづくりの充実

- ・ニーズ調査の自由意見では、子どもや子育てに関連する公共施設整備や、まちづくりの充実に関する意見も多かった。
- ・公園の整備に関する要望は、未就学児童保護者、就学児童保護者ともに多いが、特に未就学児童保護者からの要望が高かった。設備の充実に関しては、遊具の充実があがっており、未就学児童保護者からは乳幼児が遊べる遊具の充実、就学児童保護者からは鉄棒、ブランコ、砂場等の要望があげられている。公園の管理については、除草や動物のフンの除去等、衛生面に関する要望が多い。公園の設置についての意見では、地区による公園数の偏りや、ボール遊びなどができる公園がほしいといった意見があげられている。
- ・安全の確保については、行動範囲が広がる就学児童保護者からの要望が多かった。防犯面からは、街灯の増設や不審者対策、一人になってしまう場所への不安があげられている。交通安全面からは、歩道や道路の整備、スクールゾーンの設置などへの要望があげられている。
- ・子ども向けの公共施設に関する要望も多い。未就学児童保護者からは、子どもが遊べる施設や場所への要望や、児童館に関する要望があげられている。就学児童保護者からは、勉強できる場所等への要望があげられている。